

—マクロ経済関連—

みずほ中国 ビジネス・エクスプレス
(経済編 第74号)

要 旨

11月経済指標は10月比で加速、減速したものが交錯。中央経済工作会議は「高成長段階から、質の高い発展段階への転換」を提起。積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策を引続き実施する方針ながら、財政、金融政策とも引締め傾向がさらに強まる見通し。

1. 11月経済指標は10月比で加速、減速したものが交錯

- ・ 生産は小幅鈍化、投資、消費は小幅加速
- ・ 住宅販売面積は3か月ぶりに前年比プラス
- ・ 輸出入共に加速
- ・ CPI、PPI共に鈍化
- ・ 新規貸出純増額、社会融資総量共に拡大

2. 政策対応～質の高い発展を目指す

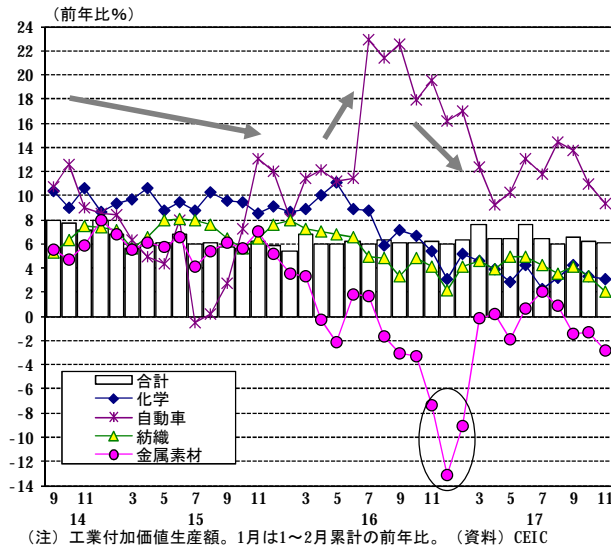
- ・ 「高成長段階から、質の高い発展段階へと転換」（中央経済工作会議）
- ・ 財政、金融政策とも引締め傾向が強まる

1. 11月経済指標は10月比で加速、減速したものが交錯

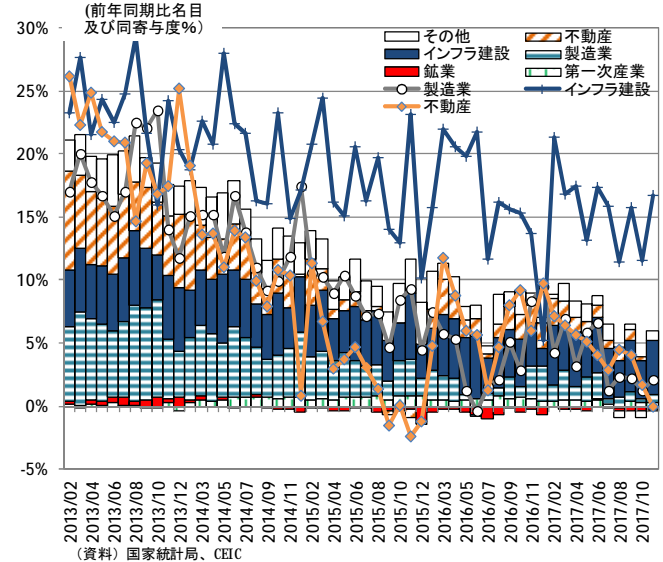
・生産は小幅鈍化、投資、消費は小幅加速

11月経済指標は10月に比べ加速、減速したものが交錯した。11月の工業付加価値生産額は前年同月比（特記しない限り以下同）+6.1%と、10月（+6.2%）から減速した（前月比+0.5%）（図表1）。1～11月累計では+6.6%で16年通年（+6.0%）からは加速している。

図表1 工業付加価値生産額



図表2 産業別固定資産投資



11月生産動向の特徴について国家統計局は、①ハイテク産業の生産は+14.4%、うち電子・通信設備、コンピューター・事務用設備、医薬は10月から伸びが加速、②煙草、化学繊維など消費品製造が+7.0%に加速、③装備製造業（+10.3%）の伸びが高かったこと、④工業品輸出の伸び加速の一方、⑤エネルギー消費型産業は伸びが鈍化したことを挙げている¹。

名目固定資産投資は11月単月で+5.8%²（1～11月+7.2%）と、10月の+3.2%から加速した（前月比+0.5%）。このうち不動産開発投資の伸び率は11月までの累計で+4.1%と16年通年の+6.8%から減速、インフラ建設投資は1～11月に+15.5%と16年通年の+15.8%から小幅鈍化、製造業向けの投資も1～11月に+3.6%と16年通年の+4.1%から鈍化している（図表2）。固定資産投資について毛盛勇国家統計局報道官は「投資構造は引続き向上しており、1～11月に製造業技術改造投資は+14%、ハイテク産業の投資は+15%以上伸びた」と説明した³。

個人消費は名目消費品小売額が11月に+10.2%と、10月（+10.0%）から小幅加速、物価上昇要因を除いた実質でも+8.8%と、10月（+8.6%）から加速した（前月比+0.8%）（図表3）。1～11月累計では+10.3%と16年通年の+10.4%から小幅鈍化した。このうち、ネット・ショッピングによる商品・サービス小売額は1～11月に6兆4,306億円（うち商品4兆9,144億円、サービス1兆5,162億円）と消費品小売額合計（33兆1,528億円）の19.4%を占め、伸び率は+32.4%であった。品目別では、「消

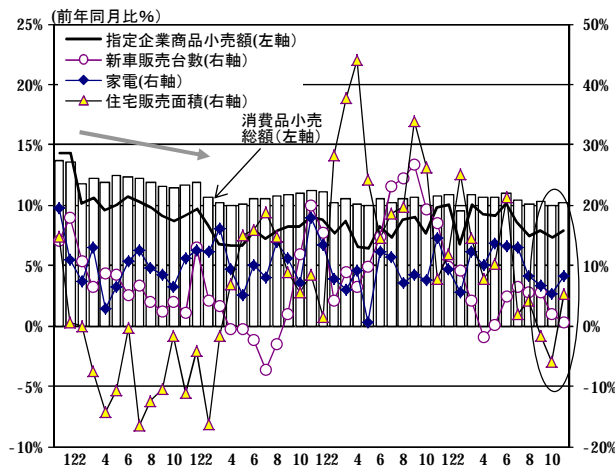
¹ 国家統計局 12月14日「国家统计局工业司高级统计师江源解读11月份工业生产数据（国家统计局工业司江源高级统计师が11月の工業生産データを解説）。装備製造産業の製品例：コンピューター、通信・その他電子設備+15.0%、計器類+10.6%、電気機械・器材+10.5%（数字は前年比変動率）。http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201712/t20171214_1563140.html

² 累計値から筆者算出。

³ 国家統計局 12月14日「国家统计局新闻发言人就2017年11月份国民经济运行情况答记者问（国家统计局報道官が17年11月国民経済運行状況について記者の問いに答える）」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201712/t20171214_1563240.html

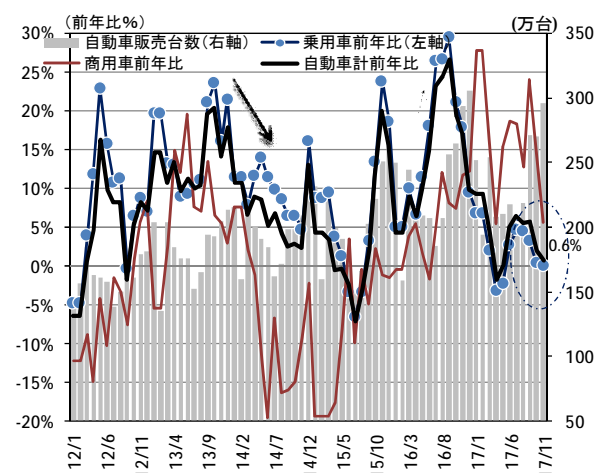
費の高度化」関連商品が高い伸びを維持、通信器材、文化事務用品、化粧品の販売は前月の伸びをそれぞれ31.8、3.1、5.3%PT上回り、体育娯楽用品は+15%以上と高めの伸びを維持した⁴。

図表 3 消費品小売額、品目別小売売上、住宅販売面積



(注) 指定企業：年商500万元以上。家電販売も同企業のもの。2月=1-2月累計。(資料) CEIC

図表 4 自動車販売台数（乗用車・商用車別）



(注) 1、2月は1-2月累計の前年比。(資料) 中国汽車工業協会、CEIC

自動車販売台数は11月の新車販売台数が295.8台、+0.6%と、10月の270.4万台(+2.0%)から台数、前年比とも鈍化した(図表4)。1~11月累計では2,588.1万台、+4.0%と、16年通年の拡大ペース(2,793.9万台、+13.7%)を下回っている。15年10月から実施していた小型乗用車向けの減税措置の延長⁵が16年12月15日に公表される前に起きた駆け込み購入の反動によるものである。

・住宅販売面積は3か月ぶりに前年比プラス

住宅販売面積は1~11月に+7.9%(14億6,568万㎡)と、16年通年の+22.5%、1~10月の+8.2%から鈍化した。11月単月では+5.3%と、15年3月⁶以来の前年比減少となった9月(▲1.5%)、10月(▲6.0%)の後、3か月ぶりにプラスとなった。住宅販売は、人民銀行による預貸金利引き下げ(14年11月以降計6回実施)、2軒めの住宅購入時の頭金比率(下限)引き下げ(60%から40%に。15年3月30日)、1軒めの住宅購入時の頭金比率引き下げ(25%に。同年9月30日)など当局の不動産市場テコ入れ方針に伴い、15年4月を底に回復傾向をたどってきた。その後の価格急騰を受け、上海や深圳⁷を皮切りに採られた購入制限が価格上昇の顕著な他の都市においても拡大⁸、住宅購入制限は更に強化

⁴ 国家統計局 12月14日「国家统计局贸易外经司高级统计师冶静怡解读 2017年11月份社会消费品零售总额数据(国家统计局都市司冶静怡高级统计师が17年11月社会消费品小売総額データを解説)」http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjjd/201712/t20171214_1563191.html

⁵ 財政部と国家税務総局は16年12月15日、小排気量の新車購入を支援する減税措置の期限を17年末まで1年間延長すると発表。但し、税率は7.5%と現行の5%からは引き上げられ、通常税率の10%に対する減税幅は半分(2.5%分)となる。

財政部「关于减征1.6升及以下排量乘用车车辆购置税的通知(排気量1,600cc以下の乗用車購入税引き下げに関する通達)」

http://szs.mof.gov.cn/zhengwuxinxi/zhengcefabu/201612/t20161215_2483048.html

財税[2015]104号(15年9月29日付)は、15年10月1日から16年末まで、排気量1,600cc以下の乗用車を対象に、自動車取得税の税率を従来の10%から5%に引き下げると公表。国家税務総局 <http://www.chinatax.gov.cn/n810341/n810755/c1827947/content.html>

⁶ 住宅販売面積の前年比減少は14年2月から15年3月までの13か月に亘り、その後の購入刺激策に繋がった。

⁷ 16年3月25日、上海市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの40%から50~70%に引き上げ。深圳市は2軒め住宅購入時の頭金比率をこれまでの30%から40%に引き上げ。いずれも、非居住者の取得条件を厳格化。

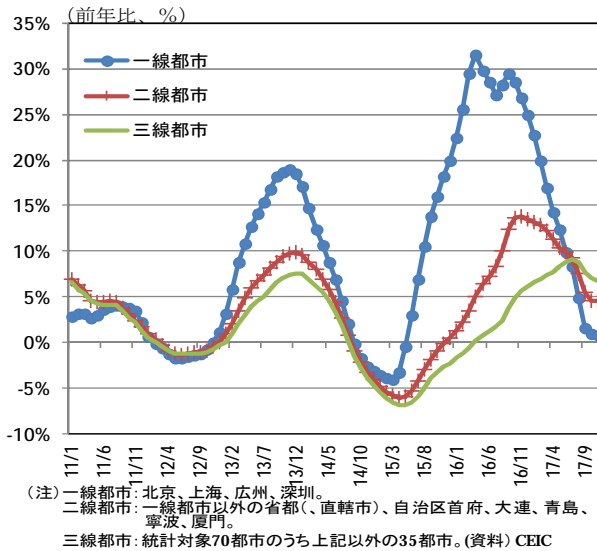
⁸ 厦門、南京、合肥でも16年4月末から7月半ばまでにかけ住宅価格抑制策が打ち出されるなど、住宅購入制限策は価格上昇の顕著な都市に広がっている。参考：経済参考報 16年7月14日「房地产現严重分化 因城施策将是下半年楼市政策主线(不動産の分化深刻 地域毎の政策が下期不動産政策の主線に)」など。http://www.china.com.cn/shehui/2016-07/14/content_38877726.htm

人民日報 16年10月11日「限购、限貸、近期已有20城市推出新举措 楼市调控 因城施策(購入制限、貸出制限 最近20都市で新規措置 住宅抑制 都市に合った施策)」によれば、同記事執筆時点で20都市において住宅購入制限を実施。

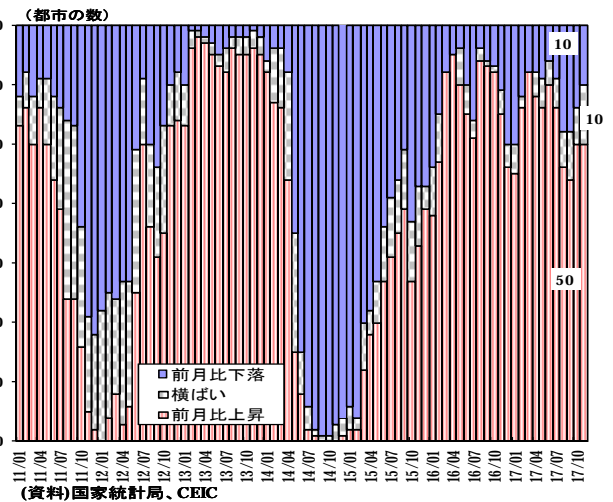
<http://www.fangchan.com/news/6/2016-10-11/6191397283909931925.html>

されてきた⁹。

図表 5 新築住宅販売価格（前年比）



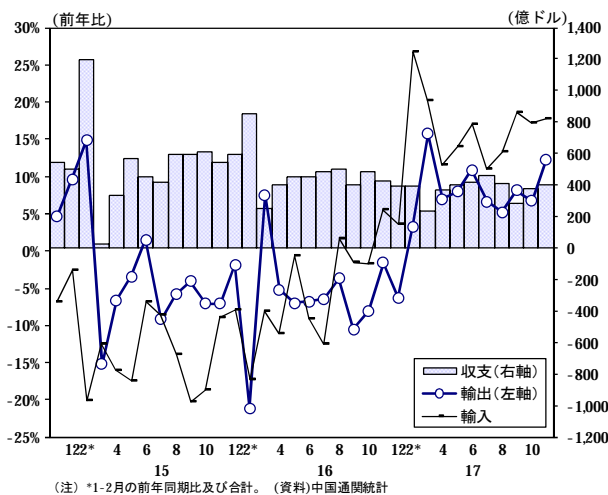
図表 6 住宅販売価格前月比変動都市数



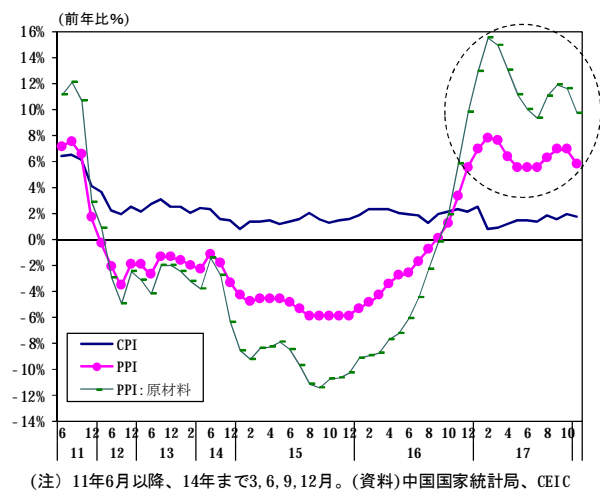
11月の新築住宅価格を前年比で見ると、50都市で上昇しており10月と同数であった。その変動率を地域別に見ると、これまでの購入刺激策から制限策へと政策転換が図られた上海、深圳で16年4月（+28.0%、+62.4%）をピークに鈍化に転じており、11月はそれぞれ▲0.2%、▲3.1%となった外、北京も10、11月共▲0.2%である。二線都市の上昇率は16年11月のピーク（+13.8%）から11月に+4.5%、三線都市でも17年7月（+9.2%）をピークに、11月は+6.7%と鈍化してきている（図表5）¹⁰。

これを前月比で見ると、主要70都市のうち50都市で前月上昇、上昇した都市の数は10月と同数であった。前月比で横ばいであった都市の数は11月に10都市と10月の6都市から4都市増え、前月比で下落した都市は10都市と10月の14都市から4都市減った（図表6）¹¹。

図表 7 輸出入、貿易収支



図表 8 CPI、PPI



⁹ 21世紀経済報道 3月20日「北京最严楼市调控“认房又认贷” 下半年全国楼市降温可期(北京で最も厳しい不動産抑制「認房又認貸」下期の全国不動産は冷え込みへ)」によると、北京市は3月17日、頭金の比率を6割以上に引き上げるほか、購入者が入居しない不動産の場合は頭金の比率を8割以上とする、期限25年以上の個人向け住宅ローン暫定停止、企業の購入した住宅の再取引には満3年以上必要とするなどの「史上最も厳しい抑制策」を公表。http://epaper.21jingji.com/html/2017-03/20/content_58356.htm

¹⁰ 70都市のうち住宅価格上昇率の高かった上位三都市: 北海+13.9%、瀋陽+11.7%、西安+11.3%(11月)。

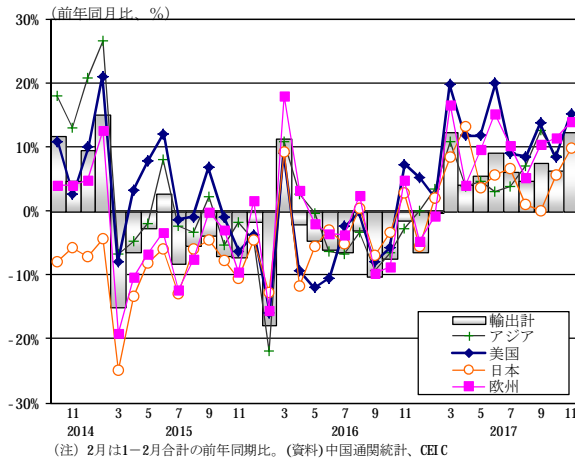
¹¹ 国家統計局 12月18日「2017年11月份70个大中城市住宅销售价格变动情况(2017年11月70都市の住宅販売価格変動状況)」
http://www.stats.gov.cn/tjsj/zxfb/201712/t20171218_1564155.html

・輸出入共に加速

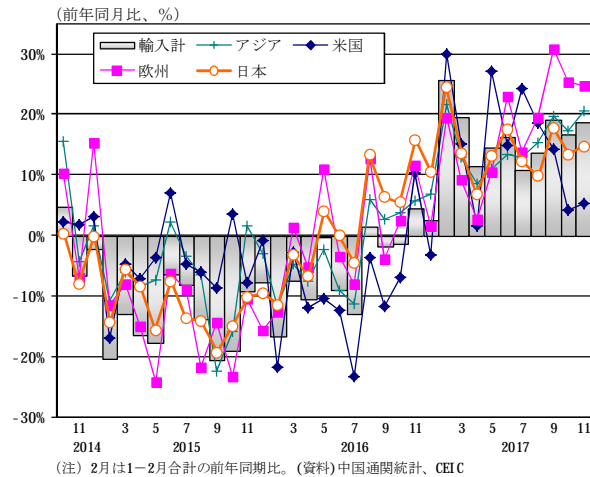
11月の輸出は+12.3%(2,173.8億ドル)、輸入+17.7%(1,771.7億ドル)、貿易収支は402.1億ドルの黒字であった(図表7、9、10)。1~11月累計では輸出+8.0%、輸入+17.3%(貿易黒字3,759.8億ドル)、貿易総額は37,031.5億ドルで+12.0%と、1~10月(+11.7%)からわずかながら加速した。

貿易好調の要因について商務部は「①国際(輸出先)市場が回復。②国内経済が安定好転し、輸入が引続き増加していること。このうち原油、鉄鉱石、天然ガスなど十大商品の輸入が輸入総額の伸びを+7.8%PT押し上げた」などの分析を紹介している¹²。

図表9 主要地域別輸出



図表10 主要地域別輸入



・CPI、PPI共に鈍化

11月のCPI(消費者物価指数)上昇率は+1.7%と、10月(+1.9%)から鈍化した(図表8)。前月比では11月に+0.0%と10月の+0.1%から鈍化した。1~11月平均では+1.5%と、政府目標の+3.0%を大きく下回っている。

CPIの内訳を見ると、食品価格は11月に▲1.1%と10月(▲0.4%)からマイナス幅が拡大、このうち豚肉価格は11月に▲9.0%と、10月の▲10.1%からマイナス幅が縮小した(図表11、12)。豚肉の生産量は16年に5,299万トンと前年比▲3.4%減少、07、11、15年に続く減少となったが、豚周期(ピッグ・サイクル)¹³は16年5月をピークに下降、17年6月を底に反転している。但し、豚肉価格は引続き前年比マイナスとなっている。野菜価格は▲9.5%と10月(+0.3%)からマイナス転化した。食品以外の価格は11月に+2.5%と10月上昇率(+2.4%)から小幅上昇した。

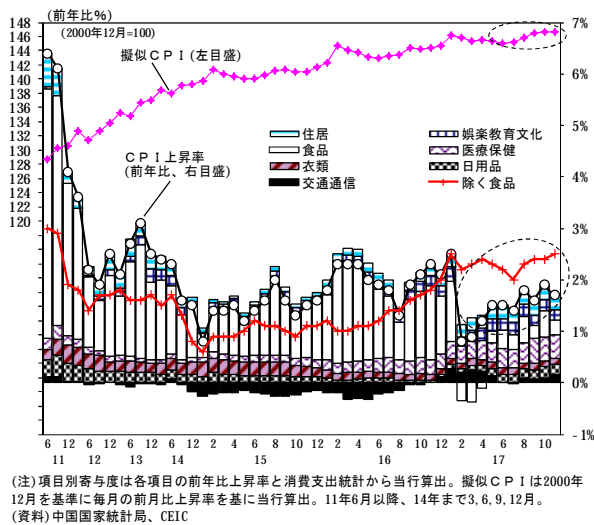
11月のPPI(工業製品出荷価格)は+5.8%と、10月(+6.9%)から鈍化した(図表8)。11月のPPI前年比をみると、「石油天然ガス採掘業+20.3%は上昇幅が拡大。黑色金属冶金製錬と圧延加工+23.9%、非鉄金属冶金製錬と圧延加工+14.4%、石油加工業+13.8%、石炭採掘と洗鉱+8.6%の4品目は上昇率が鈍化。これら5項目のPPI上昇率への寄与度は+3.3%PT、寄与率は56.4%」(国家統計局)¹⁴であった。

¹² 商務部ウェブサイト12月11日「商務部外貿司責任者談2017年1-11月我国対外貿易情况(商務部外貿司責任者が1-11月我が国貿易情况进行を語る) <http://www.mofcom.gov.cn/article/ae/ag/201712/20171202683418.shtml>

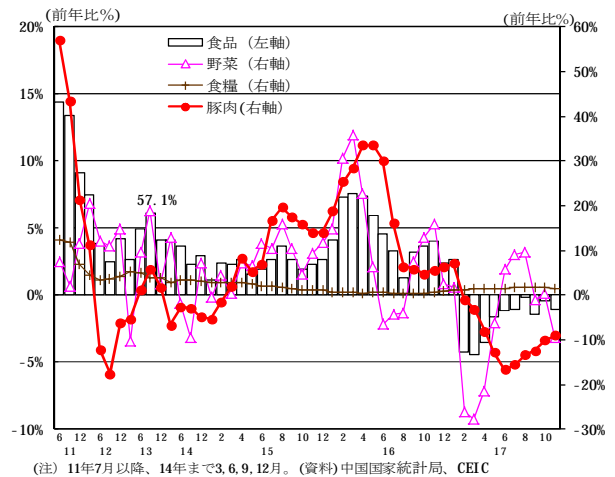
¹³ 豚肉価格が下がってくると畜産家が飼育を少なくする→供給が減少、価格上昇→畜産家が生産増→供給増、価格が安定→畜産家が飼育を少なくするといった循環を繰り返す。

¹⁴ 国家統計局12月9日「国家统计局城市司高级统计师绳国庆解读2017年11月份CPI、PPI数据(国家统计局都市司繩国庆高級統計師が17年11月のCPI、PPIデータを解説)」 http://www.stats.gov.cn/tjsj/sjtd/201712/t20171209_1561904.html

図表 11 CPI、同品目別伸び率寄与度



図表 12 食品価格

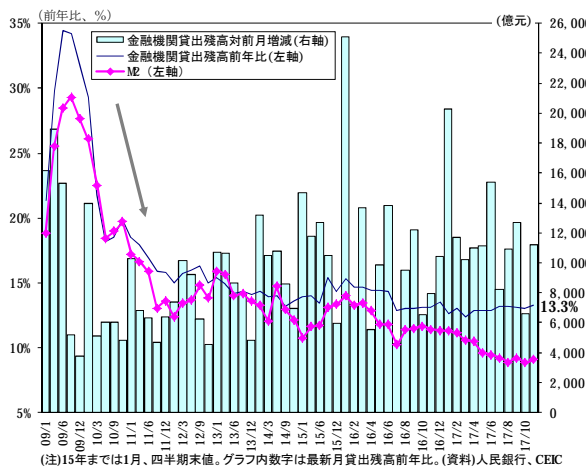


・新規貸出純増額、社会融資総量共に拡大

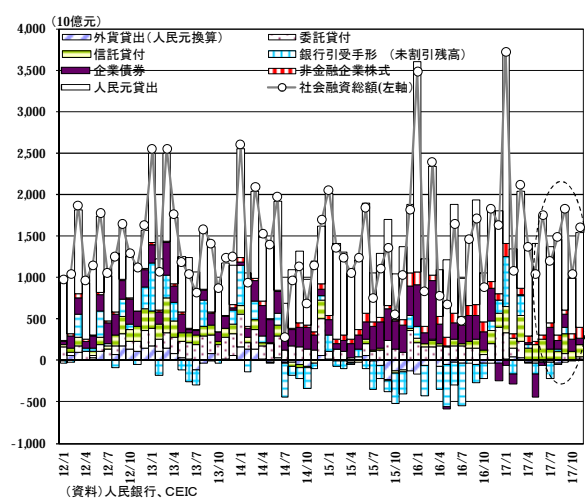
人民銀行が公表したマネーサプライ M2 は 11 月に +9.1% と、10 月 (+8.8%) から加速したが、政府目標 (17 年 +12.0%) を下回った。11 月の新規銀行貸出純増額は 1 兆 1,400 億元と、10 月の 6,635 億元から拡大 (図表 13)、銀行貸出以外の資金調達を含む社会融資総量の 11 月純増額も 1 兆 6,000 億元と、10 月の 1 兆 387 億元から拡大した。このうち、人民元貸出、委託貸付、信託貸付、銀行引受手形、非金融企業株式の増加額は拡大、企業債券は増加額が縮小した。外貨貸付は 5 か月ぶりに減少から増加に転じた (図表 14)。

11 月末の外貨準備高は 3 兆 1,193 億ドルと、10 月比で +100.6 億ドル増え、10 か月連続で前月比増加となった (図表 15)。

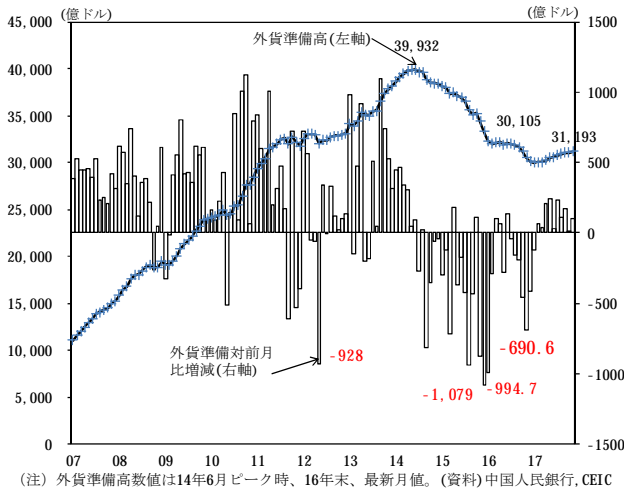
図表 13 金融機関貸出、マネーサプライ



図表 14 社会融資総量 (純増減額)



図表 15 外貨準備高



2. 政策対応～質の高い発展を目指す

・「高成長段階から、質の高い発展段階へと転換」(中央経済工作会議)

12月18～20日に「中央経済工作会議(以下、会議)」が開催された¹⁵。現状認識の部分で、例年は解決すべき問題点への指摘がなされてきたのに対し、今次会議では「(12年11月)18回党大会以降の功績」を列挙、問題点への指摘はなかった。

図表 16 18年経済政策方針(中央経済工作会議後公表文書)①

<p>○ 現状認識 (12年11月・18回党大会以降の功績)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・経済力が一段階上がり、年平均+7.1%成長、世界経済成長の主なエンジンと安定器となった ・経済構造の重大な変革が見られ、供給サイド構造改革を推進、需給均衡を促進 ・経済体制改革を引き続き推進、活力と強靱性をさらに具えるように ・対外開放を深め、「一帯一路」建設を提唱推進、経済のグローバル化を正しい方向への発展を積極的に誘導 ・人民の獲得感、幸福感が明らかに増し、貧困脱却の難関攻略戦に決定的な進展があり、基本公共サービスの均等化が不断に向上、世界で人口の最も多い中等所得国を形成 ・生態環境が明らかに好転、生態文明建設推進への決心、強さ、効果の大きさはかつてなく、大気、水、土壌汚染対策が明らかに奏功
<p>○ 新時代への移行</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・中国の特色ある社会主義は新時代に入り、その特徴は高成長段階から、質の高い発展段階への転換 ・質の高い発展の推進は、当面及び今後一定期間の発展構想の確定、経済政策の策定、マクロコントロールの実施における必然的な要請 ・質の高い発展推進のための指標・政策・標準・統計体系、パフォーマンス評価、業績考課作りを加速。制度環境整備 ・18年は19大精神を貫徹する皮切りの年。改革開放40周年、全面的な小康社会建設の決勝年、十三次五か年計画を上から下へ繋ぐ鍵となる一年 ・安定の中で前進を目指す(稳中求進)基調を堅持、新たな発展理念堅持、社会の主要な矛盾の変化をしっかりとつかみ、質の高い発展の要求に基づき、供給サイド構造改革堅持を主線に
<p>○ 財政、金融、通貨政策</p>	<ul style="list-style-type: none"> ○ 安定の中で前進を目指す(稳中求進)基調は国政運営の重要原則で、長期的に堅持。積極的な財政政策のアプローチは不変、財政支出構造最適化へ調整、重点領域・プロジェクトへの支持力を確保、一般性支出を圧縮、地方政府債務管理を適切に強化。 ・穏健(中立的)な金融政策は中立を維持、通貨供給のバルブを管理、貸出と社会融資規模の合理的な伸びを維持 ・人民元レートを合理的で均衡な水準で基本的に安定させる ・多層的な資本市場の健全な発展を促し、実体経済により良いサービスを提供、システム金融リスクを発生させない最低線を守る
<p>○ 今後三年の重点「三大難関攻略戦」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ① 重大なリスクの防止・解消：重点は金融リスクの防止・抑制。・供給サイド構造改革に奉仕することを主線に、金融と実体経済、金融と不動産、金融体系内部の良性循環の形成を促進。・重点領域のリスク防止と処理をうまくやる。・違法、規定違反の金融活動を取り締まる。・弱い部分の監督管理制度建設を強化。 ② 的確な貧困脱却：現行基準の下での貧困脱却の質を保証、基準を下げることなく、取らせすぎることもしない。・特定貧困群衆に焦点を当てた扶助、重度貧困地区に力を集中させ、貧困人口自身の原動力を刺激、考課監督を強化。 ③ 汚染対策：主要な汚染物排出総量を大幅の削減、生態環境の質を改善。・重点は青空防衛戦、産業構造調整、後れた生産能力淘汰、エネルギー構造調整、省エネ強度と考課を強化、運輸構造調整。

(資料) 中国政府網 17年12月20日 http://www.gov.cn/xinwen/2017-12/20/content_5248899.htm

¹⁵ 中国政府網 12月20日「中央経済工作会议在北京举行(中央経済工作会議を北京で举行)」
http://www.gov.cn/xinwen/2017-12/20/content_5248899.htm

・財政、金融政策とも引締め傾向がさらに強まる

金融・財政政策について、今次会議では、16年の会議で採用された17年財政金融政策方針である「積極的な財政政策、穏健（中立的）な金融政策」の既定路線を18年も維持することを確認したが、財政政策では「財政支出構造最適化へ調整、重点領域・プロジェクトへの支持力を確保、一般性支出を圧縮、地方政府債務管理を適切に強化」、金融政策は「通貨供給のバルブを管理、貸出と社会融資規模の合理的な伸びを維持」との表現となった。16年より引締め気味となった17年方針と比べ、引き締め傾向がさらに強まる政策意図が感じられる（図表17）。

図表 17 18年経済政策方針（中央経済工作会議後公表文書）②

2017年 (18年 方針)	<p>積極的な財政政策のアプローチは不変、財政支出構造最適化へ調整、重点領域・プロジェクトへの支持力を確保、一般性支出を圧縮、地方政府債務管理を適切に強化</p> <p>穏健（中立的）な金融政策は中立を維持、通貨供給のバルブを管理、貸出と社会融資規模の合理的な伸びを維持</p> <p>人民元レートを合理的で均衡水準で基本的に安定</p> <p>多層的な資本市場の健全な発展を促し、実体経済により良いサービスを提供、<u>システミック金融リスクを発生させない最低線を守る</u></p> <p>(積極的な財政政策取向不変、調整优化財政支出結構，確保对重点领域和项目的支持力度，压缩一般性支出，切实加强地方政府債務管理。穩健的貨幣政策要保持中性，管住貨幣供給總閘門，保持貨幣信貸和社会融資規模合理增長，保持人民幣匯率在合理均衡水平上的基本穩定，促進多层次資本市場健康發展，更好為實體經濟服務，守住不發生系統性金融風險的底線。)</p>
2016年 (17年 方針)	<p>積極的な財政政策と穏健（中立的）な金融政策を引続き実施。財政政策はさらに積極的且つ有効に、予算編成は供給サイド構造改革推進、企業の租税、費用負担軽減、民生の底支え保障の必要に対応</p> <p>金融政策は穏健中性（中立）を維持、通貨供給方式の新たな変化に適応、通貨の開閉扉（バルブ）をしっかりと調節、通貨政策の波及経路としくみを円滑にし、流動性の基本的安定を維持するよう努力</p> <p>為替レートの柔軟性を高めると同時に、人民元レートを合理的で均衡水準で基本的に安定させる</p> <p>(要继续实施积极的財政政策和穩健的貨幣政策。財政政策要更加積極有效，預算安排要適應推進供給側結構性改革、降低企業稅費負擔、保障民生兜底的需要。貨幣政策要保持穩健中性，適應貨幣供應方式新變化，調節好貨幣閘門，努力暢通貨幣政策傳導渠道和機制，維護流動性基本穩定。要在增強匯率彈性的同時，保持人民幣匯率在合理均衡水平上的基本穩定。)</p>

(資料) 中国政府網 17年12月20日 http://www.gov.cn/xinwen/2017-12/20/content_5248899.htm
16年12月16日 http://www.gov.cn/xinwen/2016-12/16/content_5149018.htm

会議では、「質の高い発展を目指す」ための8項目の重点が挙げられた（図表18）。このうち第1項目として「供給サイド構造改革を深める」と言及され「『ゾンビ企業』の処置を重要な突破口に、過剰生産能力の解消を推進する」とした。第2項目「各種市場参加者の活力を引き出す」では、国有企業・国有資本への党の指導強化を通じた企業制度、コーポレート・ガバナンスの整備に言及がなされた。また、民営企業についても「その発展を支持、財産権保護政策を履行する」としている。

第4項目「地域発展戦略」の中では、広州、仏山、肇慶、深圳、東莞、惠州、珠海、中山、江門の広東省9市と香港、澳門両特別行政区により構成される都市群である「粵港澳大湾区」建設計画の策定について言及がなされた。

第7項目「住宅制度」に関する政策では「長期中心に住宅賃貸市場を發展させ、賃貸利益関係者の合法的權益を保護し、専門化・機構化した賃貸企業の發展を支える」と指摘した。

今次会議は19回党大会終了後、18年3月の全人代（全国人民代表大会。国会に相当）前の移行期の開催となり¹⁶、全人代常務委員長、政治協商會議主席、副総理など重要ポストの交替人事が最終確定してから、党・政府双方の新体制下での経済政策が本格的に策定、展開されていくものと考えられる。

¹⁶ 例えば、張高麗氏は10月の党大会で共産党政治局常務委員を退任したが、18年3月までは國務院常務副總理を務める。

図表 18 18年経済政策方針（中央経済工作会議後公表文書）③

○ 質の高い発展を推進するための重点政策

供給サイド 1 構造改革を 深める	<ul style="list-style-type: none"> ・「中国製造(メイド・イン・チャイナ)」から「中国創造(クワイエット・イン・チャイナ)」への転換、「中国速度」から「中国品質」への転換、製造業大国から製造業強国への転換を推進 ・要素の市場化配置改革を深め、「破」、「立」、「降」を重点に ・無効供給の除去に力を入れ、「ゾンビ企業」の処置を重要な突破口に、過剰生産能力の解消を推進 ・新たな原動力の育成に力を入れ、科学技術革新を強化し、従来型産業の最適化・高度化を推進、イノベーション能力を持つフリーディング・カンパニーを育成し、軍民融合の深い発展を積極的に推進 ・実体経済のコスト・制度的な取引のコストを引き下げ、企業にかかわる費用を引続きなくし、違法な費用徴収の取り締まり・廃止を強化、電力・石油天然ガス・鉄道などの業界改革を深め、エネルギー使用・物流のコストを引き下げ
各種市場参 2 加者の活力 を引き出す	<ul style="list-style-type: none"> ・国有資本の強化・最適化・拡大を推進、国有企業・国有資本改革計画を整備、資本管理を中心に国有資産監督管理機関の機能転換を加速、国有資本授權経営体制を改革 ・国有企業の党による指導と党建設を強化、国有企業の現代的企業制度の整備を推進、コーポレート・ガバナンス整備 ・民営企業の発展を支持。財産権保護政策を履行、社会的反響が大きい財産権紛争事案を法に基づき審査、是正 ・市場参入許可のネガティブリスト制度を全面的に実施、整え続け、差別的制限や様々な見えない障害を取り除き、新しいタイプの政商関係の構築を加速
3 農村振興戦 略を実施	<ul style="list-style-type: none"> ・都市部と農村部の融合的発展の体制とメカニズムを整備 ・農業の供給サイド構造改革を推進、質の高い農村振興、環境にやさしい農村振興を堅持し、農業政策の方向性を増産から品質向上へと転換 ・食糧買入制度改革を深め、買入価格が市場の需給をより良く反映するようにし、輪作休耕制度の試行を拡大
4 地域間の釣 合のとれた 発展戦略を 実施	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的公共サービスが均等、インフラ普及水準が比較的均衡、人々の生活水準がほぼ同等であることを実現 ・京津冀(北京・天津・河北)協同発展は北京の非首都機能の解消を重点とし、合理的な職業構造を維持し、高い出発点と質で雄安新区計画をまとめる ・長江経済ベルトの発展推進は生態環境を優先、(環境と成長の両立を目指す)「绿色发展」を導きとする ・「一帯一路」建設をめぐり、対外投資方式を革新し、投資を貿易と産業の発展につなげる ・西部大開発を推進、東北などの旧工業基地の振興を加速、中部地域の台頭を後押し、東部地域の他に先駆けた質の高い発展の推進を支持 ・粵港澳大湾区*建設を科学的に計画 ・都市群の質を引き上げ、大中小都市のネットワーク化建設を推進、農業移転人口の吸引・荷重能力を強め、戸籍制度改革を加速 ・「特色小鎮」の健全な発展を誘導
5 全面的開放 の新構造の 形成を推進	<ul style="list-style-type: none"> ・開放の範囲とレベル、開放の思想と観念、構造と布石、体制とメカニズムにおいて開拓を進める必要 ・市場参入基準を秩序をもって緩和し、参入前内国民待遇とネガティブリストの管理モデルを全面的に実行、引続きネガティブリストを簡素化、外資関連法の整備を急ぎ、知的財産権の保護を強化 ・貿易の均衡を促進、輸出の質と付加価値の向上を一層重視、輸入を積極的に拡大し、一部製品の輸入関税引き下げ ・サービス貿易の発展に力を入れる ・自由貿易試験区改革の試行を引続き推進。対外投資を効果的に誘導・支持
6 民生保障・ 改善の水準 を高める	<ul style="list-style-type: none"> ・民衆が重視する問題に対して精密な政策を講じ、乳幼児保育と児童の早期教育サービスの問題をしっかりと解決 ・構造的な就業矛盾の解決に注力、性別・身分差別問題を解決 ・基本養老保険制度を改革・整備し、養老保険の全国統合計画の実現を加速 ・「診察が困難・料金が高い」問題を引続き解決、社会資金の養老、医療等への領域への進出を奨励 ・民生政策をしっかりと行い、力を尽くして取り組み、力に応じて事を進め、突出した問題及びその根本的原因を正しく探り、綿密に計画し、入念に行う
7 賃貸と分譲 が並行する 住宅制度	<ul style="list-style-type: none"> ・複数の主体が供給、複数のルートで保障、賃貸と分譲が並行する住宅制度の構築を加速 ・長期中心に住宅賃貸市場を発展させ、賃貸利益関係者の合法的權益を保護し、専門化・機構化した賃貸企業の発展を支える ・不動産市場の落ち着いた健全な発展を促進する長期的制度を整備、不動産市場コントロール政策の連続性と安定性を維持、中央と地方の権限を明確に分け、差別化されたコントロールを実行
8 エコ文明建 設の推進を 加速	<ul style="list-style-type: none"> ・緑の山河を回復してこそ、それを金山銀山に変えられる。第13次五カ年計画で定めた重要な環境保護・修復事業をしっかりと実施 ・大規模な国土緑化行動を始動、国有企業、民営企業、外資企業、団体、個人、社会組織など各方面の資金投入を誘導、環境保護・修復に専門的に携わる企業を育成 ・エコ文明体制改革を加速、自然資源資産財産権制度を整備、市場化、多元化環境補償メカニズムの構築を研究、環境監督・管理体制を改革

(注)* 広州、佛山、肇慶、深圳、東莞、惠州、珠海、中山、江門の9市と香港、澳門両特別行政区により構成される都市群。

(資料) 中国政府網 17年12月20日 http://www.gov.cn/xinwen/2017-12/20/content_5248899.htm

以上

【 みずほ銀行（中国）有限公司 中国アドバイザー一部主任研究員 細川美穂子 】

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言:**本資料記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持:**本資料記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権:**本資料記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責:**
 - (1) 本資料記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。また、本資料における分析は仮定に基づくものであり、その結果の確実性或いは完結性を表明するものではありません。
 - (2) 今後開示いただく情報、鑑定評価、格付機関の見解、制度・金融環境の変化等によっては、その過程やスキームを大幅に変更する必要がある可能性があり、その場合には本資料で分析した効果が得られない可能性がありますので、予めご了承下さい。また、本資料は貴社のリスクを網羅的に示唆するものではありません。
5. 本資料は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。